

金融機関の健全性維持と復興資金需要を融通するための政策を注視

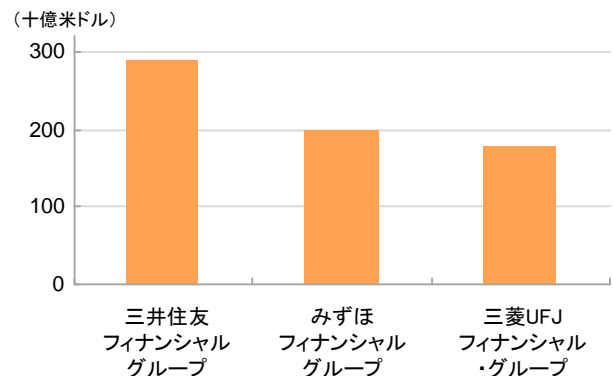
被災した日本の東北地方の個人や企業向け融資が債務不履行に陥っています。債務者が家や会社、仕事、あるいは場合によっては家族を失って大変な思いをしており、それによって金融危機の可能性が生じています。金融庁が金融円滑化に向けた施策を打ち出した一方で、金融機関の健全性維持と復興資金需要を融通するため、今後の政策を注視する必要があります。1995年の阪神・淡路大震災の後に行われたように債務救済は行われるのか、阪神・淡路大震災後には行われなかった債務免除は推し進められるのか、答えはまだわかりませんが、これらの意味するものは金融業界や納税者にとって大変重要でしょう。

政府は銀行に東京電力への債務免除を期待

福島第一原子力発電所で起きた災害の被災者に対する東京電力株式会社の損害賠償を政府が支援する計画の一環として、各銀行は、東京電力が震災前に抱えた債務の一部を免除することが求められるでしょう。

ただし、東京電力が3つのメガバンクに抱える膨大な債務の規模からみると、巨大な損失となるでしょう。(グラフを参照。)三井住友ファイナンシャルグループは債務帳消しをするつもりはないと発表しましたが、他の2行は自らの意図を発表していません。震災以降、これらの3行は東京電力に2兆円の緊急融資を実施しました。

震災前の東京電力の債務残高



出典: クレディ・スイス

中央銀行は金融緩和を強化

被災した日本の東北地方の個人や企業では、会社や財産、あるいは仕事を失い、巨額の債務不履行が生じる可能性があります。加えて、未だに失業している被災者は、貯金を使うことを余儀なくされることで、銀行の資金流動性も悪化するでしょう。金融危機を避けるため、日本銀行は金融システムの十分な流動性を確保するための金融緩和策を打ち出しました。

震災後、日銀は十分な資金流動性を確保するため、金利を引き下げ、リスク資産の買入れを拡大することで、38兆円を金融市場に投入していました。

震災前、日本の銀行は調達運用金利差が平常に戻ると期待していましたが、震災後の金融緩和によりこの見込みは不透明となりました。

緊急融資策を発表

日銀はまた、1兆円の融資策を発表しました。これは、市中銀行に資金を回すことで、被災地域の復興努力を支援することを目指すものです。

この資金は0.1%の金利で1年間貸し付けられるもので、1行当たり最大1,500億円を上限としています。これは2011年10月に終了する予定です。

加えて日銀は、事業資金を融資する被災地域の金融機関に対し、被災地域で発行される債務にかかる担保の適格基準を2012年10月まで緩和しました。

苦悩する地方銀行

被災地域の地方銀行は災害の影響をまともに受けました。甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島県の8つの地方銀行は、不良債権処理費用の総額が965億円と震災前の約6倍になりました。これは、震災関連の貸倒引当金が大幅に増えたことを反映したものです。

これら8行のうち6行は、2012会計年度の純損益が赤字に転落することが予想されます。残りの2行は震災関連費用、不良債権処理額、経済情勢の悪化を原因とする利益の低下を見込んでいます。政府は、これらの銀行の資本レベルを引き上げるための公的資金を模索するものと思われます。

信用金庫は、企業や個人の再建・復興を支援する中核的な金融機関と期待されています。震災以来、東北地方における信用金庫の預金残高は平均5%増加し、また最も被害の大きかった三陸地方では10~20%増加しました。金融庁の要請により、主要な銀行は債務者に対し、返済を延期することを容認しました。最新のデータによれば、12,690件の融資が返済を延期されました。内訳は、個人と企業がほぼ半々でした。

二重ローン問題の緩和

現在、多くの債務者は、再建のための新たなローンの確保に加えて、失ったものに対するローンの返済が求められる、いわゆる二重ローン問題に直面しています。こうした企業や個人の再建や復興を支援するために、金融機関のリスクテイクを促す施策が必要とされています。

政府は、震災を受けて公的資金を活用する金融機関に対しては、経営責任を問わないことを明確化するなどの特例を模索しています。加えて、生産設備、取引先、顧客、従業員、あるいは事業基盤のその他の要素を失った企業を支援する金融機関のリスクを緩和するための、特別信用保証制度が必要になるでしょう。

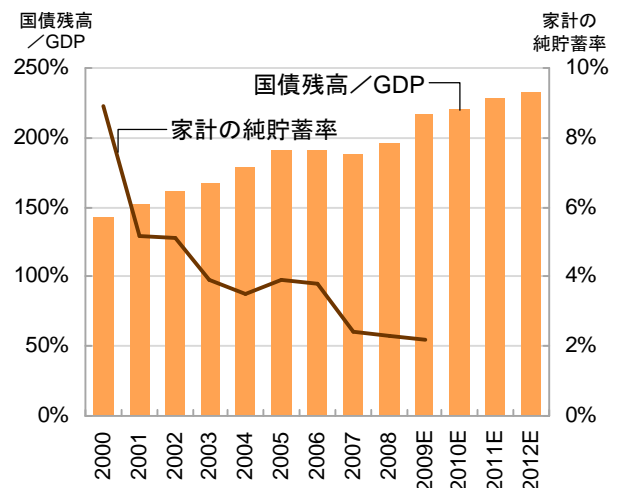
再建努力が株式市場に影響

日本では、株価が他のどの先進国よりも上がっています。日経平均株価は、3月11日の震災後3日間で18%下落した後、日本が回復するにつれて収益も向上するという投資家の信念により、再び押し上げられています。7月中旬までに、インデックスは震災前の水準の4.7%以内でした。

大半の日本企業、とりわけ海外で収益の大部分を得ている企業は、サプライチェーンの短期的な混乱を切り抜け、さほど大きな影響を受けずに前進するでしょう。

世界金融危機は、日本の家計の歴史的な高貯蓄率の減少を促しました。世帯によっては、震災と津波災害によってさらに貯蓄が減少することになるでしょう。より多くの資金が再建に向けられ、市場から離れるに従って、金利、為替の動き、株式市場が影響を受ける可能性があるでしょう。

国債残高と家計の貯蓄率 (2000年~2012年予測)



出典: IMF, OECD

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PwC does not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

<お問い合わせ先>

PwC Japan

Email: pwcjpr@jp.pwc.com